

## 令和3年度予算編成方針

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き厳しい状況にある。先行きは、感染拡大の防止策を講じる中で、各種政策の効果や海外経済の改善等により、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染拡大による社会経済活動への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

令和3年度の国の地方財政への対応については、感染症の影響による地方税等の大幅な減収を見込む中で、前年度を上回る地方交付税と交付団体ベースでの一般財源の総額が確保されている。

本市でも経済は厳しい状況が続いており、市税も大幅な減収を見込んでい。また、感染症の影響が長期化する中で、引き続き対策に万全を期すとともに、社会保障関係経費の増加や子育て・教育環境の充実、公共施設のマネジメントのほか、防災・減災対策等の財政需要の増加にも的確に対応する必要があるため、これまで以上に厳しい財政運営が見込まれる。

これらの認識の下、令和3年度の予算編成に当たっては、ゼロベースで事業の総点検に一層注力するなど、持続可能な行財政基盤の整備を進めつつ、感染症から市民の安全と生活、地域経済を守るための対策を徹底するほか、第6次総合計画に掲げる将来都市像「人が集い笑顔広がる幸せ実感都市まつやま」や公約の実現を力強く推し進めることとした。

感染症には、①「感染拡大の防止」、②「ウイズコロナ地域経済対策」、③「市民生活の支援と新しい生活様式への対応」の3本柱で対策に全力で取り組む。

公約の関連事業のうち、①「子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山」では、待機児童対策や子どもの居場所づくり、教育の情報化の推進等、②「誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山」では、健康寿命の延伸、文化やスポーツの振興等、③「みんなで助け合い、安心して暮らせる松山」では、災害に強いまちづくりの推進、公共施設の耐震化等、④「元気な産業を応援し、成長する松山」では、中小企業の新常態等への支援や農業の振興、道後温泉本館保存修理工事の影響緩和等、⑤「自分たちのまちに愛着や誇りをもち、住み続けたい松山」では、SDGs未来都市の推進や移住定住の促進、市駅前広場とJR松山駅周辺整備の着実な推進等、それぞれの分野での施策の遂行に配意した予算編成とした。